

未来を拓き繁栄築く

—強い国土は災害に屈しない—

日本工業経済新聞

発行所

日本工業経済新聞社

〒113-0022

東京都文京区千駄木3-36-11

電話 03(3822)9211

FAX 03(3824)7955

URL: www.nikoukei.co.jp

支 局

さいたま・水戸・前橋・甲府

新潟・長野・松本・宇都宮

千葉・横浜

防災・減災、 国土強靱化特集

特別号

持続的・積極的な投資を

災害が頻発化・激甚化する中で「防災・減災、国土強靱化」の重要性が従来にも増して高まってきた。予防保全への本格的な転換をはじめとする事前防災に向けた持続的かつ積極的な投資が、将来にわたって国民の豊かで安全な生活を守ることは言うまでもない。

自然災害から国民の命と暮らしを守り、経済成長を支える重要な役割を担う社会資本の整備は新たな局面を迎えようとしている。「ストック効果」の最大化が求められる中で、これまでに整備した社会資本が適切に機能を発揮できるよう整備段階だけでなく、今後は整備後の管理と利活用の徹底が重視される。

急速に進展する情報通信・新技術の活用等により生産性を上げ、将来の社会資本整備への投資余力を確保することも大切だ。2021年度からの次期社会資本整備重点計画では、デジタル化・スマート化を、計画を貫く原則として位置付けることになっている。持続可能で質の高い社会資本を整備・維持管理するため、地域を造り、守る担い手である建設産業も、より質の高い産業への進化が求められる。

災害に強い国土づくりを進めることで未来への希望が生まれ、国の繁栄につながる。その担い手となる建設産業は、国民の人生を造っていることを忘れてはならない。

日本工業経済新聞社

豊かな環境づくりに貢献する

雨が降っても水があふれず静かな道路
快適で美しい環境は確かな技術で支えられています。
共栄は各種コンクリート製品で、
美しく快適な都市環境づくりに貢献します。

分割サイクル側溝

- 自転車レーン・道路幅を拡幅
- 上下分割方式により自由勾配に対応、勾配築造のインパート工が容易
- 連続スリット溝による排水
- 乗入用は滑止付で本体とブロックが一体化、車両通行時の破損を防止
- 舗装部材が製品にかみ合い 舗装沈下を防止
- 4箇所ガイドピンによる、容易な上下組合せ

分割偏芯Cドレーン

- 連続スリット溝を歩道側に寄せ、雨水を効率よく集水
- 上下分割方式により自由勾配に対応、勾配築造のインパート工が容易
- 基礎コンクリートの型枠・打設・養生が不要
- 4箇所ガイドピンによる、容易な上下組合せ



コンクリート製品・土木資材の製造販売
共栄建材工業株式会社

ホームページ: <https://www.kyoei-kenzai.com>

本 社 〒341-0024 埼玉県三郷市三郷1-14-13
TEL 048(953)1141(代)/FAX 048(953)1147
埼 玉 支 社 TEL 0480(48)7401(代) 北関東支店 TEL 048(594)8311(代)
東関東支店 TEL 047(441)8150(代) 野田営業所 TEL 04(7121)0055(代)
東 京 支 店 TEL 03(5284)4622(代) 茨城営業所 TEL 0297(47)3615(代)

グループ会社

- ・共栄ホールディングス株式会社
- ・株式会社大沢コンクリート工業
- ・関東小野田ブロック株式会社
- ・共栄物産株式会社
- ・共栄ハンドホール工業株式会社

首都圏に広がる共栄ネットワーク



国土を守る

近年の気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化や人口減少といった社会情勢の変化等を踏まえて、ハード・ソフト一体となった新たな防災・減災対策への転換が求められている。その一方で、災害の危険性が高い地域に人口や機能が集中し、規模が小さい地方自治体の防災力の低下などが懸念される。また新型コロナウイルス感染症への対応という未知の新しい課題が加わる中で、防災・減災、国土強靱化を含めた今後の着実な社会資本の整備・維持管理は、強い経済社会構造の構築とともに経済の回復を後押しする上で欠かせない取り組みであり、地域経済の活性化も期待される。「地域の守り手」となる建設業界にとっても、急速なデジタル化が進む時代の潮流を取り込み、より強靱な業界へと進化していくことが不可欠となるだろう。防災・減災、国土強靱化等を取り巻く最新の状況を追った。

市区町村の国土強靱化地域計画の策定状況

区 分	2019年7月1日現在	2020年8月1日現在
①策定済み	115団体	562団体
②未策定団体	1,626団体	1,179団体
②のうち策定中(予定含む)	88団体	985団体

※47都道府県は全て策定済み

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が最終年度を迎える中、緊急対策後も継続して必要・十分な予算の確保を求める声が建設業界のみならず公共事業発注者からも日に高まっている。全体で7兆円程度を見込んだ事業規模は8月の時点で約6・8兆円となり、順調に進捗している。160項目の緊急対策に関して本年度末までに152項目が所定の目標を達成する予定であり、次なる段階への移行が期待される。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が最終年度を迎える中、緊急対策後も継続して必要・十分な予算の確保を求める声が建設業界のみならず公共事業発注者からも日に高まっている。全体で7兆円程度を見込んだ事業規模は8月の時点で約6・8兆円となり、順調に進捗している。160項目の緊急対策に関して本年度末までに152項目が所定の目標を達成する予定であり、次なる段階への移行が期待される。

今後の予算確保焦点に

る。

国土強靱化をさらに推進し、実効性あるものとするためには、国に加え、地方自治体や民間事業者が総力を挙げて積極的に取り組むことが不可欠。こうした中、8月1日現在で国土強靱化地域計画は47都道府県および562市区町村が策定済み、985市区町村が策定中となっており、昨年7月1日時点と比較して策定済みは447団体増加、予定を含めた策定中が897団体増えるなど、取り組みが大きく進展した。地域計画に定める事業における交付金・補助金を活用して行った地域の強靱化の取り組み事例も増加中で、各地で効果が表れ始めた。

緊急対策はあくまでも緊急対策に過ぎない。強靱な国づくりは、朝一夕でできるものではなく、着実な取り組みが欠かせない。近年、災害が相次いでいるが、緊急対策を実施したことで、被害を免れたところもあり、地域住民からの期待も大きい。一方で新たな中長期的な計画づくりや対策メニューの増加の必要性を指摘する意見もある。新型コロナウイルス感染症に伴う民間投資の落ち込みを支えるためにも、必要な公共投資が今後求められる。

国土交通省 栗田卓也 事務次官

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、いわゆる「3密」の回避が求められている。国土交通省では、これまでに都市機能を集積させる都市再生やコンパクト・プラス・ネットワークの取り組みを進めてきたが、栗田卓也事務次官は「集積と過密は違ふ。都市はヒトやモノの集積を通して効率性を維持しながら、そこで多様性が交わることでイノベーションが起こり、人材が育つ創造の場として重要な役割を果たしてきた。こういう役割が無くなる。変質するということではない。過剰な密は避けながらもイノベーションの観点から都市への集積は引き続き重要ではないかと指摘。その上で「スマートシティの取り組みを過密の回避に利用するなど、コロナ危機も一つのばねにして政策の転換を

「コロナばねに政策転換」



社会資本整備は継続的に進めるべきと話す栗田事務次官

図っていることが大事だと思っている」と話す。

近年毎年のように豪雨災害等が発生している現状については「これまでと次元が異なる自然災害が相次いで発生している。線状降水帯という言葉もこの数年、頻繁に用いられるようになり、いろいろ

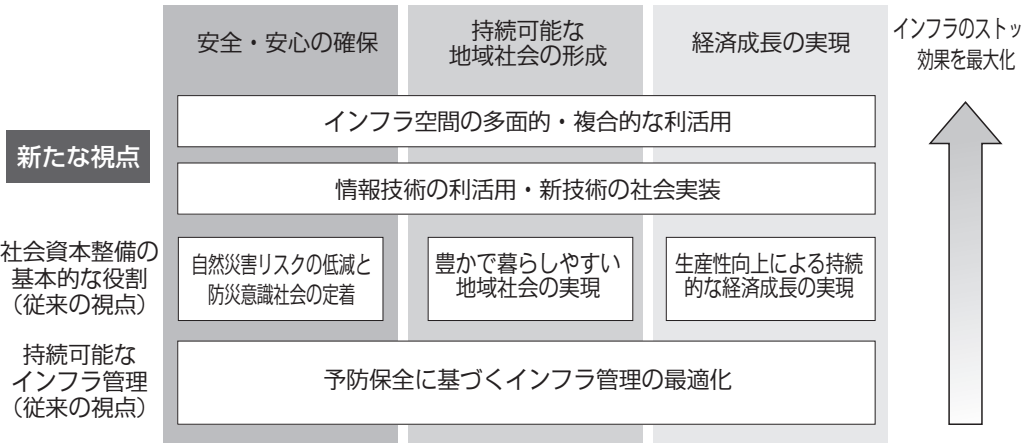
な変化が出てきている」とし、「防災・減災、国土強靱化というのは、喫緊の最重要課題の一つだと強調する。政府が7月に閣議決定した「骨太の方針2020」を踏まえて、3か年緊急対策後も中長期的な視点が必要・十分な予算を確保し、ハード・ソフトの施策を総動員して防災・減災、インフラの老朽化対策を着実に進めたい」と意欲を見せる。

社会資本は安全・安心の確保、生産性の向上といったストック効果を通じて災害から国民の命と暮らしを守り、日本の経済成長につながる大きな役割を担っている。新型コロナウイルス感染症対策が進む中で、新しい生活様式に変えていくべきことも出てきているが、社会資本の整備に関してはコロナに関係なく「継続的にやっていへべきことに入る。これまでも同様にインフラの維持管理・更新は計画的に進めることが大事」との見解を示す。その上で「Constructionなどの取り組みも重要である」と「社会資本整備分野のデジタル化・スマート化は、この社会状況の下でもますますスピードアップをしていかなければならない領域。それが図らずもコロナ対策にもつながる」と力を込める。

社会資本整備を進めるためには、建設産業の果たす役割が大きい。栗田事務次官は「建設産業は国土づくりの担い手であると同時に地域の経済や雇用を支えて災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担うという、地域の守り手として国民生活や社会経済を支える役割を担っている。引き続きこれまでと同様、あるいはこれまで以上に役割を担っていただかなければいけない」と大きな期待を寄せている。

安定的・持続的な投資が必要

〈社会資本整備の視点とインフラのストック効果最大化の関係〉



また、新たな時代を築く持続可能で質の高い社会資本整備の前提として、安定的・持続的な公共投資の確保のほか、中長期的な見通しのもと建設産業の生産性向上を推進する。さらに働き方改革や処遇改善を通じて、魅力的な産業への転換に向けて社会資本の整備・メンテナンスだけでなく、地域経済や災害時における地域社会の安全・安心を支える建設産業の担い手確保・育成に取り組んでいる。

国土強靱化地域計画の策定状況〈東京都〉

自治体数	全62区市町村
策定済み	2区市
策定中	8区村
策定予定	16区市村
検討中	27区市町村
策定予定なし	9区市村

(2020年8月1日現在)

東京都内で本年8月1日までに国土強靱化地域計画を策定したのは、荒川区と八王子市の2区市にとどまる。策定中と策定予定を合わせても24区市村であり、検討中が27区市町村あるほか、9区市村が策定予定なしとの意向を示す。全国の自治体で策定予定なしとしているのが24団体であることを考えると、全国的に見ても東京都内の自治体の動きは遅い。

都内では、首都直下型地震の発生が危惧されるとともに、大規模な水災害に伴う河川や高潮による氾濫、土砂災害の危険性も高い。離島も抱える東京都では、今後さまざまな災害が起こる可能性があり、各自治体の地域特性に応じた計画の策定が急がれる。

一般社団法人 全国中小建設業協会

会 長 土 志 田 領 司

〒104-0041
東京都中央区新富2-4-5
ニュー新富ビル2階
T E L 03-5542-0331(代)
F A X 03-5542-0332
http://www.zenchuken.or.jp

一般社団法人 全国建設業協会

会 長 奥 村 太 加 典

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
T E L 03-3551-9396
http://www.zenken-net.or.jp

一般社団法人 日本建設業連合会

会 長 山 内 隆 司

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
T E L 03-3553-0701
http://www.nikkenren.com

建設業労働災害防止協会(建災防)

会 長 今 井 雅 則

第57回 全国建設業労働災害防止大会 Web大会開催!

URL : <https://www.kensaibou.or.jp/57taikai/>

掲載期間：令和2年9月24日(木)から2週間
掲載内容：会長挨拶・祝辞・安全の誓い

「自然災害からの復旧・復興工事安全対策特別部会」全論文掲載

建築・土木・安全衛生教育・低層住宅・メンタルヘルス・コスモス部会論文概要掲載

安全衛生保護具・測定機器・安全標識等W e b 展示会掲載

〒108-0014 東京都港区芝5-35-2 安全衛生総合会館7F
TEL 03-3453-8201 FAX 03-3453-3753



全国建設業協同組合連合会

会 長 青 柳 剛

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館4階
T E L 03-3553-0984(代)
http://www.zenkenkyoren.or.jp



一般社団法人 日本道路建設業協会

会 長 西 田 義 則

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1 (東京建設会館)
TEL 03-3537-3056 FAX 03-3537-3058
http://www.dohkenkyo.or.jp/

「防災・減災」が主流となる社会へ

「コンクリートから人へ」をスローガンに掲げた政権交代の影響により、目の敵にされてきたダムが存在が今、改めて見直されている。昨年の「令和元年東日本台風」では、試験湛水中だった八ッ場ダム（群馬県）をはじめとする下久保ダム（群馬県・埼玉県）など、利根川下流のダム群等で洪水を貯留しなことで越水の回避につながったことは記憶に新しい。

また九州地方を中心に甚大な被害をもたらした今年の「令和2年7月豪雨」でも完成済みのダムが洪水調節効果を発揮して、下流の市街地を守った事例が目立つ。例えば、大分県日田市市街地の上流にある松原ダムと下釜ダムでは、7月6日から8日の大雨によりダム上流域で628mmの累加雨量を観測した

ダムで洪水被害軽減

国土交通省は、新型コロナウイルス感染症を契機とした非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、インフラ分野のDX推進本部を立ち上げ、省内横断的な施策の検討に入った。DXの概念は、進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものと変革すること。国交省では、イ

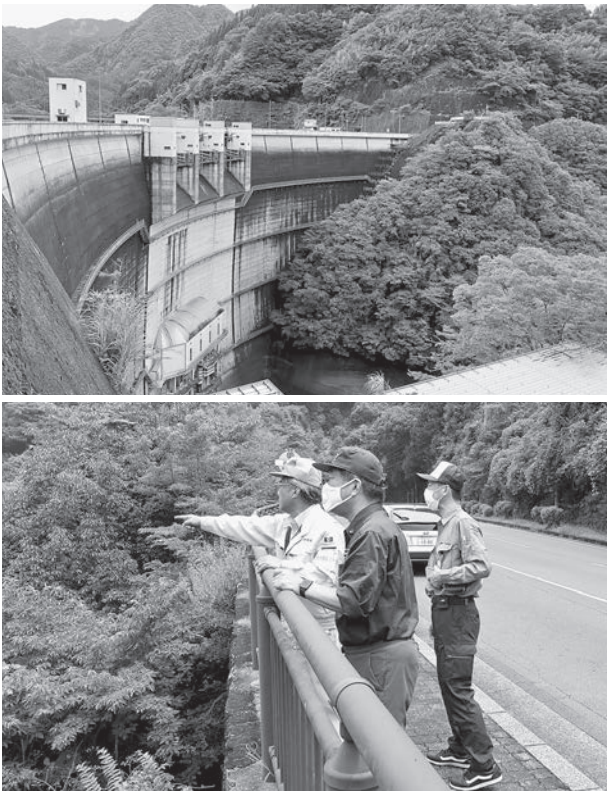
ンフラの整備・維持管理のみならず、対面主義にとられない建設現場の新たな働き方やインフラ点検における熟練技能者の判断結果をAI（人工知能）に学ばせ、誰でもすぐに現場で活躍できるようにすることも視野

デジタル・スマート化

新時代の潮流に乗れ

コンクリートが人命守る

「ダムはムダ」なのか



（写真上）整備効果を発揮した下釜ダム。
（写真下）川辺川ダム建設予定地を視察する足立議員（手前）【提供：足立敏之事務所】

が、流域の都県知事らの反対を受けて検証が実施され、結果的に事業継続が決まり、昨年度の完成に至った。

そんな中、7月の豪雨により熊本県の球磨川で未曾有の被害が発生した。球磨川が流れる入

の12市町村が県と国に対してダム建設を含めた洪水の検証を速やかに実施し「目標時期を定め川辺川ダム建設を含む抜本的な治水対策を講ずるべき」とする決議を行ったことを受け、8月下旬に球磨川の豪雨を検証する委員会が立ち上がった。検証結果を踏まえて出される結論は、全国的に注目を集めている。

自らが被災者であるにもかかわらず災害時には真っ先に駆け付け、応急作業に尽力する地域の業者の社会的評価を上げるためにも、地域から信頼され、尊敬される存在になるような環境整備が急がれる。

業界からは「発注者ごとに災害協定の記載内容や手続き等にはばらつきがあり、標準化が進んでいない」「発注者の口頭要請のみで活動に着手せざるを得ない」「被災現場は通常より危険で、従業員への特別な手当や補償等を計上する必要がある」といった声があり、災害時の支援活動を阻害する要因となっている。

存在感増す地域業者

インフラ分野にもDXを

国民	公共事業への理解の浸透 (BIM/CIM等3次元データの活用など) 災害による被害の軽減等の実感 (AR/VRによる災害のバーチャル体験など)
業界	安全で快適な労働環境の実現 (建設機械の遠隔操作など) 建設業の誇りと魅力の向上 (新3K実現による建設現場のイメージアップなど)
職員	在宅勤務などの働き方の実現 (遠隔現場臨場など) 所掌横断的な対応の実現 (各種データベースの連携など)

今後の取り組みの基本的な考え方			
1	災害協定の改善・標準化 ○建設業・建設関連業の特性に応じた、効果的な協定とするための記載項目や運用手続きの改善と発注者間での標準化	2	災害時の入札契約等の適正・効率化 ○入札契約の適正・効率化 ○被災現場の特性を考慮した積算 ○迅速な復旧のための事務の迅速・効率化
3	災害時の連携体制の構築 ○地方整備局、地方自治体、各業界団体等の連携体制の構築に向けた新たな仕組みづくり（災害対応の優先順位の明確化など）	4	建設業・建設関連業が果たす社会的役割の理解促進 ○発注者による協定に基づく支援活動の積極的広報 ○TEC-FORCEと団体独自の取り組みの連携強化

災害時の民間活躍後押し

地域に精通し、「地域の守り手」として活躍する建設業界にとって、新たなチャンスが生まれようとしている。国土交通省は、建設業および建設関連業の団体（日本建設業連合会、全国建設業協会、全国測量設計業協会

化も進め、2023年度までに小規模なものを除く全ての公共工事について、BIM/CIM活用への転換を実現する。さらに、現場と研究所が連携した推進体制も構築していく。

連合会、全国地質調査業協会連合会、建設コンサルタンツ協会と災害対応時の課題について意見交換を行い、今後の取り組みの基本的な考え方をまとめた。

国交省のTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）との連

一般財団法人 建設業振興基金

理事長 佐々木 基

〒105-0001
東京都港区虎ノ門四丁目2-12
虎ノ門四丁目MTビル2号館
TEL 03-5473-4570(代)
http://www.kensetsu-kikin.or.jp

一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 山口 巖

〒160-0022
東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル五階
TEL 03-3356-7711(代)
http://www.tochuken.or.jp

TOKYOのみらいへ - つなぐ・つながる

一般社団法人 東京建設業協会

会長 今井 雅 則

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3552-5656(代)
http://token.or.jp



全国仮設安全事業協同組合

理事長 小野 辰 雄

〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
TEL 03-3639-0641
http://www.kasetsuanzen.or.jp

保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
電 話 (03)3552-7520
https://www.ejcs.co.jp

建設産業図書館
〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12
浜離宮建設プラザ



公益財団法人 建設業福祉共済団

理事長 茂 木 繁

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー11階
TEL 03-3591-8451(代)
http://www.kyousaidan.or.jp/

策定率6%で低水準

県南地域特に危機意識を

W国土強靱化地域計画
東日本大震災など過去の
大規模災害を教訓にした国
土強靱化基本法（2013
年策定）に基づく地域計画。

策定予定がないと回答した自

県南地域、県西地域に多い傾向があることが分かった。中

もさまで、久喜市や毛呂山

13
市町で

を要するもの」と評した。「安全

况

自治体数	全64県市町村
策定済み	4県市
策定中	11市町
策定予定	13市町
検討中	27市町村
策定予定なし	9市

(2020年8月21日時点)

(2020年8月21日時点)

国土強靱化地域計画の策定状況
〈埼玉県〉

策定予定の自治体は13市町。
羽生市、越谷市、草加市、秩父市、飯能市、皆野町、小鹿野町、伊奈町、三芳町、越生町、川島町、小川町、鳩山町となっている。草加市は20年度中の策定を、コナ禍の影響で断念、21年度以降の策定を目指す。川島町もコナ禍で作業が遅れていることが分かった。

い自治体も見受けられた。
そのほか、滑川町、嵐山町の担当者は今後検討と述べ、まだ検討に入っていない状況が明らかになった。杉戸町では近隣自治体の動向を踏まえ、検討したいと横並びを気にしている。寄居町は「人材不足」を策定遅延の理由に挙げた。草土見市に至っては「策定するかどうか」も

県内の
半数以上が未着手

県内64区市町村のうち「策定済み」「策定中」「策定予定」は28区市町。策定着手できていないことを期待したい。

ない検討中（策定予定なし）が36市町村となり、未着手が半数以上に及び、県内の取り組み状況、明暗が分かれた形だ。さらに計画を策定する上で、美里町、上里町、横瀬町の3町が20年度末に完成させることから、一足すすめるかどうかは自治体の規模ではなく、策定する意識の問題と言って過言ではない。

未着手の市町では人材不足「手が回っていない」「担当部署が決まっていない」「勉強中」と消極的な理由で作業が滞っている。「予定なし」は、いずれも市制を敷く県南、県西の自治体ばかりとなっている。特に、昨年の令和元年度東日本台風で、多大な被害を被った川越市が、国土強靱化への取り組みに「歩引いた姿勢を覚えている」とは、意外とも言える。

脱出へ危機感を

脱出へ危機感を

近年秋次ぐ台風や豪雨などの被害は、悪化の一端を迎えている。おびただしい被害は、人命やインフラ、経済活動などに文字通り深い傷跡を残した。県内では多くの河川が流れており、氾濫や洪水などに常備またはればならない土地柄にある。安定率6%と低い水準は、そのまま自治体の「意識の低さ」の結果と言われても仕方がない。

人命や社会活動が懸かっている以上、人材不足や整備を理由に遅らせていいことではない。

国土強靱化地域計画の策定について、各自治体は数多くある計画の二つと捉えるのではなく、危機意識を持ち、早急に取り組むことを期待したい。

むことを期待したい。

県内の国土強靱化地域計画 策定状況一覧（8月21日時点）		
【策定済み】		
自治体名	備 考	
埼玉県	2017年3月に策定。	
さいたま市	2018年3月に策定。	
熊谷市	2020年3月に策定。	
春日部市	2018年3月に策定。	
【策定中】		
自治体名	備 考	
川口市	2021年3月までに策定。	
鴻巣市	2021年3月までに策定。	
戸田市	2021年3月までに策定。	
志木市	素案の確認中、2021年3月までに終える予定。	
三郷市	2020年9月に策定予定。	
深谷市	2021年3月までに策定。	
加須市	2020年度末までに策定予定。	
本庄市	2021年3月までに策定。	
上里町	2021年3月までに策定。	
美里町	2021年3月までに策定。	
横瀬町	2021年3月までに策定。	
【策定予定】		
自治体名	備 考	
小川町	2021年度に業務委託を予定。同年度末に策定し、22年度からの運用を目指す。	
鳩山町	2021年度に着手したい。業務委託するかは未定。いずれにしても22年度からの運用を目指す。	
羽生市	2021～22年度に計画検討、23年度に策定予定。	
越谷市	改定作業中の地域防災計画などの状況を踏まえ、早ければ2021年度、遅くは22年度に策定予定。	
秩父市	検討中。2021年度には着手したい。予算やスケジュールの検討などを行っている。	
皆野町	2021年度に策定予定。	
小鹿野町	早くて3年後に着手予定。春日部市のように総合振興計画の中に組み込む考え。	
伊奈町	2021年度に単年度で策定予定。	
飯能市	2022年度策定を目標にしている。	
三芳町	2020年度中に策定したい。	
越生町	2021～22年度には策定したい。	
川島町	2020年度中に策定したい。総合振興計画策定に併せて予定しているがコロナ禍で遅れている。	
草加市	2020年度中の策定はコロナ禍の影響で断念。21年度以降の策定を目指す。	
【検討中】		
自治体名	備 考	
滑川町	今後、庁内の検討に入りたい。	
嵐山町	これから検討すべき課題と認識している。	
ときがわ町	職員が勉強中。前向きに検討するが、運用開始時期は決まっていない。	
東秩父村	職員が勉強中。引き続き情報収集に努める。	
行田市	策定期限は未定。	
久喜市	2020年度は情報収集段階。	
幸手市	近隣自治体の情報を収集。	
杉戸町	近隣自治体の状況を踏まえて計画検討。	
白岡市	2021年度以降に検討本格化の予定。	
宮代町	近隣自治体の動向を踏まえ、2021年度以降に検討開始したい考え。	
蓮田市	早ければ2021年度に検討本格化。	
松伏町	策定に向け検討中。	
吉川市	策定期限は未定。	
八潮市	2021年度以降に策定。	
寄居町	策定予定。人材不足により進んでいない状況。そのため策定期限が未定。	
神川町	時期未定だが策定予定。総合政策課、防災環境課のどちらが行うか協議中。（補助金の絡みがあるため）	
長瀨町	策定予定だが、時期未定。県から依頼は来ている。	
所沢市	どの部署が主体になるかなどを検討している段階。	
東松山市	策定予定だが、時期未定。	
狭山市	策定予定だが、時期未定。	
富士見市	時期は未定。策定するかどうか検討中。	
坂戸市	時期は未定。	
鶴ヶ島市	時期は未定だが、早めに策定したい。担当部署をどこにするか検討中。	
日高市	時期は未定。担当部署をどこにするか検討中。	
ふじみ野市	時期は未定。計画の位置付けなどさまざまな検討事項がある状況。	
毛呂山町	時期は未定。策定を行うための情報収集に努めている。	
吉見町	時期は未定。識者を集めた会議が開催できていない状況。	
【策定予定なし】		
自治体名	備 考	
蕨市	国等の動向を見ながら前向きに検討している。	
北本市	担当する部署も決まっていない。	
桶川市	担当部署も定まっていない。	
上尾市	課題と捉えている。	
朝霞市	具体的な動きはない。	
和光市	県の計画を参考にしたい。	
新座市	具体的な動きはない。	
川越市	策定を行うための体制が整っていない。	
入間市	手が回っていない状況。	

令和の時代も信頼と安心

掛金が魅力

契約者に役立つ事業充実

労災上乘せ補償は

ともに歩み、ともに支える。

労働者と企業のリスクをカバー
(死亡及び障害1～7級、傷病1～3級)

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の
の子どもに対して、要保育期間および小学
校から大学までの在学期間中、返済不要
の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

建設共済 保険

おかげさまで50年
 50th
 契約者と業界の発展のために
建設共済保険

契約者と業界の発展のために

建設共済保険

検索

<http://www.kvousaidan.or.jp/>

公益財団法人
建設業福祉共済団
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関：(一社)埼玉県建設業協会
〒336-8515 さいたま市南区鹿手袋4-1-7
Tel. 048-861-5111 Fax. 048-861-5376



「防災・減災」が主流となる社会へ

官民連携強化 次なる災害を迎え撃つ



小川貢三郎 副会長



大野元裕 知事

官民の連携を強化し、次なる災害を迎え撃つ。埼玉県建設業協会と同協会青年経営者部会が8月27日に開いた埼玉防災シンポジウム2020で、会員各社は災害対応力の強化を誓い合った。いつ発生するか分からない巨大災害に対して、地域の守り手としていつでも緊急出動できるような体制を整える。大野元裕知事は特別講演で「強靱な埼玉の構築を進める考えを強調。実行に向けた裏付けとして、2020年度当初予算における公共事業予算は1016億円と過去10年間で最大となっている。



平岩敏和 部会長



伊田登喜三郎 会長

埼玉防災シンポジウム2020開催

主催 一般社団法人埼玉県建設業協会／主管 埼玉県建設業協会青年経営者部会／後援 埼玉県



片山雄一郎 幹事が力強くコール



コロナ対策で声は出さずに団結した

会場となったさいたま市民会館うらわには、会員のほか埼玉県幹部ら約200人が集った。冒頭に埼玉県建設業協会の伊田登喜三郎会長は、シンポジウムの企画立案が同協会の青年経営者部会によるものであったことを明らかにした。大規模自然災害に対して「地元の道路や河川などの緊急措置・応急復旧がでざるは、われわれ地域建設業だけ」と強調。その上で「地域の守り手として、社会的責務を適切に果たしていくことが求められています」と呼び掛けた。趣旨説明で登壇した青年経営者部会の平岩敏和部長は「災

害はいつも突然、待たなしでやってくる。シンポジウムで災害対応事例を学ぶことで会員企業の皆さまの災害対応力の強化につなげるとともに、県政のトップである大野元裕知事の特別講演を通して来るべき災害に対する意識を高め、参加者全員が一丸となって次なる災害を迎え撃つ心の準備をしていただく機会にしたいと考えています。そして協会員と県職員が防災意識や今後の課題を共有することで、官民の連携力を強化して、来るべき災害の被害を最小化することを目的としています」と述べた。



入場前に体温測定を実施

第1部では昨年のCSF（豚熱）、令和元年東日本台風による災害対応事例紹介が行われた。具体的には▽都幾川右岸緊急復旧（比企支部）▽CSF対応事例（秩父支部）▽埼玉県災害対応活動状況（県土整備部）について、最前線で何が起ころうと対応したかを説明。来場者との質疑応答を重ね、認識共有を図った。

第2部は大野知事が「次なる災害に備える強靱な埼玉の構築」と題して特別講演を行った。大野知事は「災害対策、強化は待たなしの課題」と話した上で、会員各社に協力を要請した。

講演の中で埼玉県の水害の歴史や地震被害想定などを紹介。県土強靱化緊急治水対策プロジェクトや強靱な道路網の構築といったハード整備を重視する姿勢を鮮明にした。加えて河川情報の収集・発信、防災訓練などのソフト対策も強化し「ハード・ソフトの一体的な強靱化」の実現を宣言。また危機管理の要諦は「想像力」と「準備」にあると唱えた。

講演後は「頑張ろうコール」に移り、青年経営者部会の片山雄一郎幹事が登壇。「埼玉のために一致団結して頑張ろう」とコールした。

閉会に当たり建協の小川貢三郎副会長は「100年に一度の災害が毎年ある、そんな状況になっっています。台風、ゲリラ豪雨、大雪、地震など、明日来るかもしれません。それに備えてわれわれ地元建設業者は、地元の守り手として、しっかりと準備を怠らず、いつでも緊急出動できる体制を構築していかなければなりません。覚悟を決めて、明日からいつでも出動できる体制を各社、ぜひ構築していただきたいと思います」と締めくくった。

一般社団法人 埼玉県建設業協会

会長	伊田登喜三郎	(伊田テクノス(株))
常任顧問	星野博之	(関口工業(株))
顧問	古郡一成	(古郡建設(株))
顧問	関根宏	(株ユーディケー)
相談役	島田松夫	(島田建設工業(株))
相談役	野中 信孝	(サイレキ建設工業(株))
副会長	小川貢三郎	(小川工業(株))
副会長	武井美親	(埼玉建興(株))
副会長	中原 誠	(中原建設(株))
副会長	島村 健	(株島村工業)
副会長	齊藤公志郎	(株斎藤組)
各支部	さいたま支部	根信次
朝霞支部	水久保幸之助	
北本支部	矢部利人	
川越支部	関根勇治	
飯能支部	宮崎正文	
比企支部	企島村健	
秩父支部	父田勇二	
児玉支部	真下敏明	
大里支部	里部栄一	
北埼玉支部	小川貢三郎	
杉戸支部	野中 信孝	
越谷支部	中島美三郎	

IDA GROUP 伊田テクノス株式会社 代表取締役社長 梶崎 亘 東松山市松本町2-1-1 ☎0493-22-1170 FAX0493-22-0091	小川工業株式会社 代表取締役 小川 貢三郎 行田市桜町1-5-16 ☎048-554-4111 FAX048-553-3535	株式会社 加藤建設工業 代表取締役 高野 修 飯能市飯能399-1 ☎042-974-1700 FAX042-974-3464	SAIRO 株式会社 斎藤組 代表取締役 齊藤 公志郎 秩父市下影森163 ☎0494-22-5505 FAX0494-22-3134
DAIWA 信頼と創造の街づくり 大和建設株式会社 代表取締役 小川 善司 熊谷市石原1194 ☎048-524-6357 FAX048-524-8047	HIRAIWA 平岩建設株式会社 代表取締役社長 平岩 敏和 所沢市南住吉8-19 ☎04-2923-2221 FAX04-2923-2212	K 株式会社 カタヤマ 代表取締役 片山 雄一郎 さいたま市桜区西堀8-21-35 ☎048-852-5000 FAX048-852-5029	官公需適格組合 中央建設協同組合 代表理事 小沼 慎寿 さいたま市北区吉野町1-410-8 ☎048-654-3988 FAX048-654-3976

建設業者は地域の「守り手」

茨城県では2011年の東日本大震災で津波や家屋倒壊などで甚大な被害を受けた。15年9月には鬼怒川が決壊したことも記憶に新しい。昨年10月には那珂川や鬼怒川でも堤防が決壊し、越水も多数発生するなど、自然災害の猛威に直面している。そんな自然災害が発生した際、被災現場にいち早く赴き、道路啓開などに当たっているのは地域の建設業者である。地域建設業者の集まりが県建設業協会。同協会では、地域の安全・安心を守る「地域の守り手」としての取り組みを強化している。石津健光会長に国土強靱化の必要性などを聞いた。

（インタビューはソーシャルディスタンスを取って行いました）



いしづ・たけみつ 1950年9月12生まれ。神栖市出身。2015年1月から常総開発工業㈱取締役会長。18年5月から県建設業協会会長、日本アスファルト合材協会会長、県アスファルト合材協会会長などとしても活躍している。好きな言葉は「一期一会」。以前に体調を崩してからは特に健康管理に気を付けている。

茨城県建設業協会 会長

石津健光氏に聞く

―近年、全国各地で自然災害が多発し、茨城県でも昨年、台風15号や19号による大きな水害がありました。国土強靱化の必要性がますます高まっていると思います。

石津 本年も台風の時期を迎えています。日本近海で海水温が上がっており、台風が強い勢力のまま上陸し、昨年の台風15号や19号のような被害をもたらさなければと願っています。

そのため「地域の安心・安全を守る」ことを掲げている本会としては、大型台風が来ても対応できるような体制を整えることが責務だと思っています。

―防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策は本年度で終了となりますが、これらの取り組みは継続が必要になります。

石津 これまで「想定内」の災害対策はさまざまに進められています。しかし最近では「50年に一度の大雨」のような「想定外」「規格外」の水害が毎年のように発生しているのも事実で

す。ですから、現実に対応して

いる災害を基に災害対策を考えていかなければいけない時だと思

います。

近年の水害の状況を見ますと、堤防が決壊した箇所もありますが、多くの水害は越水で起こっています。これまでの堤防では防げないという点を前提に、対策を考え、実行に移していく必要があると思います。

ですから、県民が安心して暮らせる生活環境を守っていくために、強靱化対策は計画的、継続的に進めていっていただきたい。緊急対策の継続、国土強靱化に必要な予算の確保を強く要望するものです。

―公共事業や土木事業は、住民の財産と命を守るために行うものです。そういう認識をいまだに、住民の方にもっていただけないと念願しています。

―最近新型「コロナウイルス」対策に多くの予算が投入されています。

石津 コロナ対策も喫緊の課題として大変に重要であること

は十分に承知しています。

一方で、住民の安全・安心を守るというところはコロナ対策も強靱化対策も同じだと思います。コロナ対策と強靱化対策を一緒に進めていくことが地域住民が一番望んでいることです。

し、地域の安全・安心を守るためにも必要なことだと思います。一向にウイルスの収束が見通

らない状況が続いています。



昨秋の台風19号水害では、建設業協会が団結して被災地で浸水した家具などの収集活動に取り組んだ

せない中、経済活動の低迷による民間建設需要の減少が心配されることです。

また各自治体ではコロナ対策に多大な努力と予算を要しており、直轄事業や補助事業の財源の確保に苦労しているとの声も聞かれ、公共事業費へ影響も心配されます。

―地域の建設業は「地域の守り手」としての役割が求められています。今後もその役割を果たしていくには、どのような取り組みが必要でしょうか。

石津 災害時には国や県などとの災害協定に基づき、現場にいち早く駆け付けて応急復旧にあたるのは、地域の建設業者です。

建設業者の役割が重要なことはもちろんですが、関連する産業と連携を深めて、いざという時には対応できるように意識を高め、対応できる体制を整えておく必要があると思います。

建設業協会につきましても、災害が発生したら、本会は12支部ありますから、被災した地域の支部はもちろんですが、オール茨城の意識で他の支部が応援に駆け付けることも大事だと思います。

昨年の台風19号被害では、浸水被害が大きかった久慈川と那



昨年9月に千葉県を襲った台風15号では、石津会長自らが支援物資を届けた

珂川流域の応急復旧活動は地元支部が中心となっており、被災された方々に対して、建設業協会として何かお役に立てることはないかと考えました。

そこで、われわれ建設業者は重機がある、人手もある、機動力もあるということで、被害が比較的小さかった支部の会員企業が被災地に入り、一般家庭から出ました災害ごみの搬出や運搬を行うボランティア活動に従事しました。

この活動は、住民の方から大変に感謝されました。活動の様子はテレビでも紹介され、建設業協会が地域の安全・安心の担い手であることを訴えることができました。

―地域の建設業が「守り手」の役割を今後も果たしていくためには、しっかりとした経営基盤が大切になります。

石津 そのとおりです。

われわれは「地域の守り手」としての取り組みを今後も強化していきたいと考えているのですが、少子高齢化などによって建設業員として若い担い手の確保が厳しくなっていることもあります。このままでは近い将来「地域の守り手」の役割を果たしていくことが難しくなり、災害対応に支障が出てしまうことも危惧しています。

先ほども申し上げましたが、全国各地で大規模な自然災害が多発しており、ことしも7月には熊本県を中心とした九州地方、中部地方などで集中豪雨が

発生し、多くの尊い人命や大切な財産が失われています。このような状況を鑑みしても、国土強靱化、社会資本の整備は喫緊の課題となっています。そのため今年度が最終年度となる「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の継続と、国土強靱化に必要な公共事業費の確保を強く要望したいと思っています。

地域の安全・安心を守る



一般社団法人

茨城県建設業協会

会長 石津 健光
副会長 細谷 武史
副会長 秋山 光伯
副会長 大藤 博文

副会長 下田 徳行
副会長 小林 伸行
副会長 新井 孝
他 会員一同



本年2月、県と災害時消防活動で重機支援を行う協定を締結しました（左から4人目が大井川知事、右隣りが石津会長）

茨城県建設業協会では、地域の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を果たしつつ、社会資本の整備を通じて、県民の安全・安心をしっかりと支えています。

事務局 水戸市大町3-1-22
TEL 029 (221) 5126(代)
FAX 029 (225) 1158
<http://www.ibaken.or.jp>



昨年10月の台風19号災害では、災害ごみの収集と運搬に取り組みました



災害発生時にはドローンを活用して被災状況を確認しています



常陸大宮支部では昨年の台風19号の応急復旧で県常陸大宮土木事務所から感謝状が贈られました



会員企業の事業継続計画(BCP)支援セミナーを開催し、災害が発生しても企業が事業継続できるように取り組んでいます



命を守る 無電柱化に追い風

無電柱化加速し、安全・安心な地域づくり実現

国土交通大臣 赤羽 一嘉 氏



わが国における無電柱化政策は、良好な景観形成の観点からスタート致しました。また、近年、災害時、電柱の倒壊による長期に及ぶ停電の発生事象が頻発したことにより、「道路の防災性の向上」「安全・円滑な交通の確保」の観点からも、大変重要な施策として認識されています。しかしながら、我が国の無電柱化は著しく遅れているのが実態です。ロンドン、パリなどの欧米の都市における無電柱化率は100%であり、またアジアの主要都市でも、台北は96%、ソウルは50%となっています。一方、我が国では、最も無電柱化が進んでいる東京23区でも、電柱がない道路の割合は僅か8%にとどまっています。

これまでも阪神・淡路大震災や東日本大震災において、電柱倒壊による被害が発生しましたが、2018年の台風21号では、近畿地方で約1700本の電柱が倒壊し、延べ200万戸を超える停電が発生しました。また同年9月の北海道胆振東部地震では前代未聞の「全道ブラックアウト」が発生し、全国に衝撃が走りました。また、昨年9月、国土交通大臣に就任した直後に上陸した台風15号では、私も現地視察いたしました。被災地の千葉県などにおいて約2

000本の電柱倒壊や欠損が発生し、避難や救急活動、救援物資の輸送、復旧活動に重大な支障を及ぼすとともに、最大で約93万戸が長期間にわたり停電するなど、日常生活に深刻な影響を及ぼしてしまいました。

近年、気候変動の影響により、自然災害が、ますます激甚化・頻発することが予想されており、こうした中でも、国民の命と暮らしを守ることでできる防災・減災政策として、「無電柱化政策」は地震や台風等の被害を最小化できる上に、災害に強い道路づくりや電力の安定供給の観点からも、改めて、重要であることが、多くの国民の皆様にも、強く認識されているところです。

また、電柱のある道路では人や自転車が車道にはみ出して通行することを余儀なくされていることから「交通安全上の観点」からも、また、「パブリック」の街づくりを進める観点からも、無電柱化は有効な施策の一つと考えています。

現在、国土交通省では、「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、「無電柱化推進計画」（2018年・2020年・無電柱化1400km）に加え、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」での1,000km、以上合わせて2,400kmの無電柱化に着手し、取り組みを加速しているところです。また、低コスト化や電柱の占用制限についても取り組んでいるところです。一方で、電力会社など関係事業者が主体的に進めることも重要と考えています。

そこで、国土交通省といたしまして、経済産業省や総務省など関係省庁と連携し、関係事業者および有識者も入れた無電柱化政策の推進体制を構築するなど取り組みを強化し、国民の皆様への理解も得ながら、積極的に無電柱化を加速することにより、安全・安心な地域づくりを実現することをお誓い申し上げます。

寄稿

東京都知事 小池 百合子 氏



無電柱化は、東京の防災力を高めて、都民が安全・安心に暮らせる「セーフシティ」を実現していくために重要です。私は、平成七年の阪神・淡路大震災で、倒壊した電柱が避難や救助の妨げになったことをみずから経験し、防災の観点から無電柱化の必要性をこれまで強く訴えてきました。

知事就任後、都道府県では初となる「無電柱化推進条例」を制定し、併せて道路法第三十七条第一項の規定により、都道全線で「新設電柱の禁止」を適用しました。これに基づき、平成三十三年三月には今後十年間の方針や目標を定めた「東京都無電柱化計画」を策定し、昨年三月にはその整備計画を改定したところです。

昨年度末には、センター・コア・エリアの都道における整備が概ね完了するなど、着実に成果を上げています。

無電柱化を面的に進めるには、都内の道路延長の約9割を占める区市町村道における取組も重要です。

都は現在、「電柱を増やさない取組」と、「電柱を減らす取組」の両方を推進しています。

「電柱を増やさない取組」については、都道の狭い道路に低コスト手法を導入する事業などに対し全額補助する「無電柱化チャレンジ支援事業」を創設するとともに、頻発する自然災害への備えとして、「防災に寄与する路線」についても、昨年度から補助率を引き上げるなど、区市町村に対する強力な財政支援を行っています。

一方で、民間の小規模な宅地開発ではコストの問題などから無電柱化が進まず、電柱が新設されてしまう状況にありました。このため、今年度から新たに「宅地開発無電柱化パイロット事業」に取り組んでいます。これは3㎡未満の小規模な宅地開発を対象に、無電柱化に先導的に取り組む事業者を募集し、費用を助成するものです。全国的に見ても他に例のない、先駆けとなる取組といえます。

これまでも再開発や区画整理などで面的な展開を図ってきましたが、宅地開発という新たな視点を加えて、無電柱化の普及に取り組みしていきます。

今後は、新たに「無電柱化加速化戦略」を策定して、区市町村や民間との一層の連携や、整備コスト削減に向けた技術開発の促進を図りながら、都内全域の無電柱化を全力で推進していきます。

国土交通省の取り組み

無電柱化推進補助制度に300億円

国土交通省は本年度、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策費として1448億円を予算化。平成30年4月に策定した無電柱化推進計画に基づき約1400kmの無電柱化を着実に推進するため、無電柱化推進計画事業の補助制度に300億円を確保した。これはこれまでの交付金と異なり、使い道が限定される補助金とすることで、整備推進を加速させる国の本気度を示したものだ。加えて無電柱化推進の全体的なあり方をまとめる委員会では、次期無電柱化推進計画の策定に向けて動き出した。

数ある無電柱化の課題解決に向けた取り組みの一つとして、「低コスト手法の普及・拡大」と「事業のスปีドアップ」を掲げる。具体的には新技術・新工法の導入・普及を図り、設計時のコスト比較を徹底することに加え、既設の民間管轄等の活用や占用物料の移設工事等の一括発注などを推し進める。包括発注による試行工事も始まる。関係省庁が連携する技術検討会（仮）に無電柱化スปีドアップWG（ワーキンググループ）を設置して「無電柱化スปีドアップモデル事業」を推進し、仕組みを確立したい考え。

電線管理者への支援にも変化が。本年度より、直轄国道による道路地下に設けた単独地中化に係る占用料は徴収しない措置を実施し、地方道についても国が準じた措置を実施していない自治体に対して減免措置を導入するように通達した。無電柱化推進に対する国の姿勢も本格化、今後の動きに注目が高まっている。

東京都の取り組み

「減らす」と「増やさない」に全力

「減らす取組（都道）」と「増やさない取組（区市町村道）」――。東京都内の無電柱化事業は、既にセンター・コア・エリア（首都高速道路中央環状線（C2）内側、歩道2・5m以上の都道における整備をおおむね完了、着実な成果を上げている。

一方、都内の9割を占める区市町村道は厳しい。全長2万km超のうち整備率は約2%。その要因は電線類の収容場所になる歩道の狭さ、または歩道が無いことから、技術的に無電柱化が困難であるため。そこで都は、道幅の狭い道路に低コスト手法を導入する事業等に対して全額補助する『無電柱化チャレンジ支援事業』を展開（平成30年度実績・40区市、令和2年度予算12・5億円）するなど手厚い財政支援で背中を押す。さらに今年、全国初の試みとして小規模な民間宅地開発の無電柱化を促進するため「宅地開発無電柱化パイロット事業」に予算1億円を計上。既に数件で事前協議に入っているほか、8月には区市町村道に加えて私道も助成対象とするよう要綱を改定、応募の敷居を低くしたことに伴い相談件数も広がりを見せている。既存ストックの活用と合わせ、さらなる無電柱化の加速化を図りたい意向だ。

市区町村の現状と課題

推進計画策定、進まぬ理由

「職員不足」の回答多数

今年2月に東京都中野区、4月には渋谷区が指定区道において電柱の新設を禁止・制限をするなど、市区町村でも無電柱化の動きはある。実際の進捗はどうなのか？ 2020の市区町村長が加盟する「無電柱化を推進する市区町村長の会」の会長で、埼玉県本庄市長の吉田信解氏に話を聞いた。

吉田市長は「無電柱化の進捗と課題について、例えば推進計画や推進条例がどの程度策定できているか。昨年、当会が行った会員向けのアンケート回答率72%で、推進計画の策定が完了している自治体は回答のあった自治体のうち7%、そのほかことが未策定の状況だった」と話す。理由は「職員の不足」が最も多く、その他予算・ノウハウの不足など。策定する考えはあるが、現時点的に厳しい状況が見受けられる。また「無電柱化より優先すべき事業がある」という回答も多くあった。無電柱化に積極的な市区町村が加盟する同会の会員であってもこの状況だ。

推進条例も作れば良いというわけではない。国土交通省が参考資料として用意してくれたのは形は、どちらかというと決意表明的な内容に感じられると吉田市長。「指定区域における無電柱化を義務付けた、つくば市さんの無電柱化推進条例のように決意表明に留まらない有効な規制を設けたものにするべきだと思う一方で、現実的には難しいという認識もある」。

事業の実施にあたって「無電柱化を推進するには道路管理者だけではなく電線管理者にも多くの費用がかかる。電線管理者もその財源をしっかりと確保してほしい。そして自治体と電線管理者はパートナーとなり、共に電線地中化事業に取り組んでほしい」と強く協力を求める。市区町村で今後さらに事業が加速していくためには全方向的な変革が必要だ。

JCCA 一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
Japan Civil Engineering Consultants Association

建設コンサルタンツ協会は、
技術力で無電柱化の推進を支援します

会長 高野 登

東京都千代田区三番町1番地（KY三番町ビル8階）

電話 03(3239)7992 FAX 03(3239)1869

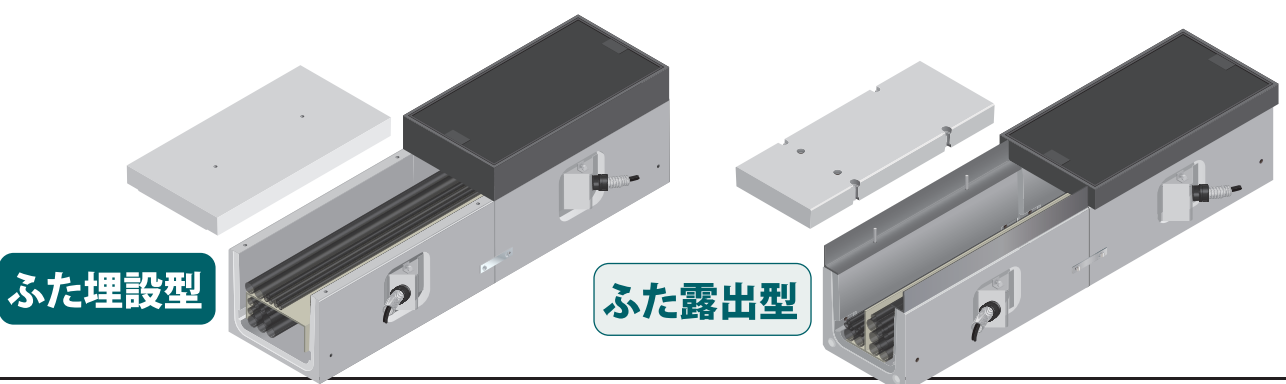
国土交通省策定

「道路の無電柱化低コスト手法導入の手引き（案）」対応！

これからの無電柱化を実現する

狭小空間対応小型ボックス

S.D.BOX シリーズ PAT.



イトーヨーギョー

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-4-16 日本橋内山ビル3階

☎ 03-5623-5132 ☎ 03-5623-5133

イトーヨーギョー

www.itoyogyo.co.jp



「防災・減災」が主流となる社会へ

民間技術・ノウハウ活かし無電柱化に貢献

既存ストック方式・PFI事業で実績多数

NTTインフラネット(株)

NTTインフラネット(株)
渉外企画室長
古賀満氏

無電柱化進展の課題の一つに地方公共団体における土木技術職員の減少を挙げる。同社では「無電柱化相談窓口」を全国に開設。本社・各支店に常駐する無電柱化担当者相談対応できる体制を整備。今も横浜市の既存ストック活用相談をはじめ複数自治体の要請に応えるなど、独自の取り組みにも万全の準備を怠らない。

同社が積極的に力を入れている事業に、受注者が設計・施工・維持管理を一括で行うPFI事業への参画がある。民間の技術・ノウハウでシームレスな事業運営が実現し、大幅な工期短縮が可能になるとし「我が社の実績を最大限に活かし、全国で5件ある事業のうち4件を受注した。これからも積極的に取り組み、社会貢献を果たしていきたい」と話す。

「無電柱化には、防災・減災の観点以外にも再開発や新駅開通に匹敵する資産価値・地価上昇などの付加価値が付いた成功事例も多い。公共財産と捉えてもらい、自治体と関係者の連携により大きく進化できるはず」。その提言は力強い。

無電柱化
最前線の現場から

狭小空間でも無電柱化を実現

低コスト化に寄与する製品開発を進めたい

(株)イトーヨーギョー

戦後復興を経て高度経済成長期の東京を中心とした人口急増、都市の膨張等により、様々なインフラ整備が喫緊の課題とされていた中、社会インフラの構築に大きく寄与したのが電柱の存在だった。

一方、近年では大規模自然災害が頻発し、無電柱化推進が声高に叫ばれる。時代が変わり社会的要請が変化していく中にあっても、常に今の要請に応え、その責任を果たすことが我が社の責務と認識している」と熱を込めて語るNTTインフラネット株式会社、渉外企画室長の古賀満氏。

NTTグループが保有する地下通信設備は主線管路だけでも約67万kmに及ぶ。この設備構築・維持管理を担う同社は、無電柱化推進の課題克服に向け地下設備を道路管理者に譲渡、電線共同溝として有効活用できる「既存ストック工法」を15年前から惜しみなく提案し続けてきた。

無電柱化進展の課題の一つに地方公共団体における土木技術職員の減少を挙げる。同社では「無電柱化相談窓口」を全国に開設。本社・各支店に常駐する無電柱化担当者相談対応できる体制を整備。今も横浜市の既存ストック活用相談をはじめ複数自治体の要請に応えるなど、独自の取り組みにも万全の準備を怠らない。

同社が積極的に力を入れている事業に、受注者が設計・施工・維持管理を一括で行うPFI事業への参画がある。民間の技術・ノウハウでシームレスな事業運営が実現し、大幅な工期短縮が可能になるとし「我が社の実績を最大限に活かし、全国で5件ある事業のうち4件を受注した。これからも積極的に取り組み、社会貢献を果たしていきたい」と話す。

「無電柱化には、防災・減災の観点以外にも再開発や新駅開通に匹敵する資産価値・地価上昇などの付加価値が付いた成功事例も多い。公共財産と捉えてもらい、自治体と関係者の連携により大きく進化できるはず」。その提言は力強い。

道路や下水道向けコンクリート製品の製造・販売を手掛け、今年創業70周年を迎えた株式会社イトーヨーギョー（大阪府大阪市・畑中治代表取締役社長）。

狭小空間でも無電柱化を実現する「S・D・BOX」、上部を側溝に下部を電線収納スペースとして利用し道路空間を有効活用できる小型ボックス「D・D・BOX Neo」など数多くの製品を扱い、東京都をはじめ、景観を重視する京都市先斗町通、世界遺産である平泉「無量光院跡（岩手県）」などの採用実績を誇る。

無電柱化を推し進めるためには、という問いに営業企画室では「お客様の声から、コスト面や電線管理者等との協議が課題と感じます。さらに低コスト化に貢献できる製品開発を進めたい」。

一方で、低コスト手法等の新たな試みをするにも、設計基準などが整っていない」と現実的な悩みも話してくれた。自治体や道路の規模によって基準が異なり、全国でも同じ整備、同じ協議と言っわけにはいかないことは周知の事実だが、各地の状況を踏まえた柔軟な対応（条例化、補助制度、設計・施工）ができるような調整をお願いできればと行政主導に期待を寄せる。

同社では、電線類地中化だけでなく、国土強靱化や感染症対策への対応としてより機運の高まっている自転車通行空間整備に係る提案や、ノボポイント汚染・路面排水・対策製品など独自の高い様な商材を持つ。「これらからもお客様に価値としての利益を還元し続け、次なる創業80周年を目指していきたい」と意欲を覗かせた。

(株)イトーヨーギョー
営業企画室室長
小西融氏

「スキルフリー」へのこだわり

簡単施工の実現で社会に貢献したい

古河電気工業(株)

古河電気工業(株)
機能樹脂製品部営業部長
今井浩三氏

地中埋設用ケーブル保護管「エフレックス」を発売して以降、50年以上にわたり地中埋設管路の発展に寄与してきた古河電気工業株式会社（東京都千代田区・小林敏一代表取締役社長）。

2018年、無電柱化に適する角型FEP管「角型エフレックス」を開発。各地で導入が進み、高い製品力が注目を集めている。同社機能樹脂製品部営業部の今井浩三（営業部長）は「人が少なくても施工可能、誰が施工しても同じ品質を実現する『スキルフリー』の製品を目指した」と語る。

製品開発のきっかけは、建設業界の人口減少が加速する中で従来以上に簡単施工・工期短縮のニーズが高まっていたこと。この課題を解決するため、コンパクトな多点多段配管を可能にするだけでなく、管部に切断を容易にする切断溝構造を設けた。接続部はワンタッチ施工が可能で継手「アクアフリー」を開発し、同社が目指すスキルフリーな施を実現した。実際に、北海道の無電柱化工事では積雪もあり限られた時間の中で施工を強いられていた。しかし、同社の製品を使用することで2kmの工事をわずか6カ月という驚異のスピードで完了させた実績を持つ。

「簡単にすることに徹底的なこだわりを持っている。社会の役に立つのが私たちの使命」と語る姿勢は、無電柱化や建設業全体の明るい未来を想像させる。無電柱化は慣用や工期といったコストの大きさが課題とされているが「こんなに簡単に施工が進む製品もあるのだ」と思っていたければ嬉しい。さらに良いものを作った無電柱化推進に貢献していきたい」と前を向く。業界トップリーダーの矜持が真剣な眼差しと言葉の熱量に表れている。

群を抜く事業スキーム構築力

2社協働の強み活かす

(株)オオバ、東電タウンプランニング(株)

東電タウンプランニング(株)
無電柱化推進部長
滝島文一氏(株)オオバ
東京支店副支店長
野中敏幸氏

「まちづくりのソリューション企業」を掲げ、国内外における社会資本整備に関するコンサルティングサービスを提供し続ける株式会社オオバ（東京都千代田区・辻本茂代表取締役社長執行役員）。無電柱化事業では、2018年に東京電力グループの東電タウンプランニング株式会社と業務提携、両社の専門性、強みを活かして都市基盤整備事業の支援において多くの実績を積み上げている。

無電柱化推進の課題の一つが、歩道がなく、かつ狭い道路での事業実現。より高い技術力と豊富な事業推進ノウハウが問われる中、オオバが得意とするまちづくりの企画提案・コンサルティングに加え、東電タウンプランニングは配電設備の地中化における調査・計画・設計・施工・監理に至る特殊技術を有する。両社の協働により、事業者、インフラ施設管理者、設計・施工者、さらには住民等関係者とのスムーズな合意形成に至る仕組みづくりなどにおいてワンストップで対応できる。この事業スキーム構築力が一番の強みであり、国や地方公共団体等のガイドライン策定にも携わっている。周辺住民との合意形成においては、2年から3年かけて理解を得ることを想定し取り組むこともあるという。

「より一層の強靱な社会資本整備の構築が求められている今、効果的かつ効率的な無電柱化事業の推進をはじめ、維持管理、さらにはPFI事業への参画も視野に入れ、主体的に社会へ貢献していくことが責務。今後、も広域的な視点から安全・安心で景観に配慮したまちづくりを企画提案・コンサルティングしていきたい」と話す東京支店副支店長野中氏の言葉に、同社の真摯な姿勢、社会貢献への強い使命感を見た。

豊富な知識で無電柱化推進に貢献

ワンストップ窓口でノウハウ伝えたい

(一社)建設コンサルタンツ協会

一般社団法人建設コンサルタンツ協会（高野登会長）では、平成28年度に国土交通省で立ち上げられた無電柱化推進部会への参画要請を受け、協会内にWG（ワーキンググループ）を立ち上げた。無電柱化のさらなるコスト削減や新たな手法などの検討のほか、国交省が相談窓口として設けたワンストップ窓口（各地方整備局に設置のアドバイザーも務めるなど、無電柱化推進の要として事業を担う）。

同協会は国交省が年5回程度開催する「無電柱化推進部会」に出席し、低コスト化の実現・普及に向け取り組んでいる。現在は「比較的前向きに話が進んでおり、実際に工事発注されたものもある」とのこと。低コスト化における確かな歩みも実感しているようだ。

ただ、「技術的には新しいものが出てきてきている一方でそれを実設計に取り込むのはなかなか難しく、道路管理者側と電線管理者側の意見をうまくまとめ上げてコーディネートしていくことが今後の課題」と同協会のWG長で、株式会社近代設計大阪支社の沼田和宏氏は冷静に現場の声を代弁する。

さらには地方自治体の無電柱化に言及。現状では、ワンストップ窓口への問い合わせが少なく、協会の持つ経験やノウハウを活かしきれない歯がゆさも垣間見える。もちろん、各自治体における人員・実績不足といった実情も理解しており「用語など知識レベルの如何に関わらず積極的に相談してほしい」と話す。無電柱化推進、相談窓口の顔。同協会の存在は欠かせない。

(一社)建設コンサルタンツ協会
無電柱化WG長(株)近代設計
沼田和宏氏

電力・通信ケーブル保護用地中埋設管路

FURUKAWA
ELECTRIC GROUP

角型エフレックス®

15万輪試験実施済

誰が施工しても
同じ品質で
簡単に施工できる!ワンタッチで
簡単接続外して
付ける
だけ!

ワンタッチリング

取り外し可能で
再接続も

角型アクア®フリー

古河電気工業株式会社

本社 〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号（丸の内仲通りビル）
機能樹脂製品部 営業部 TEL. 03-3286-3195 <https://www.furukawa.co.jp/eflex/square/>

Infrastructure + Network
NTT InfraNet

見えないところで、支える。見たいものは、より良い未来。

NTTインフラネットは
無電柱化事業をはじめとした
情報通信インフラの構築・維持を通じ、
安全で快適な地域環境づくりに貢献してまいります。

無電柱化についてご質問等ございましたらお気軽にご相談ください。

NTTインフラネット株式会社
〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-8-1 ネクストサイト東日本橋ビル
TEL 03-6381-6434 URL: <http://www.nttinfn.co.jp>

Innovator for the Future

オオバは、まちづくりのソリューション企業です

株式会社 オオバ

URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS
SINCE 1922

本社 〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3丁目7-1 興和一橋ビル12階（受付）
TEL 03-5931-5888（大代表） FAX 03-5931-5870

事業所一覧
（事業/ソリューション部）
（支店） 東京 / 名古屋 / 大阪 / 東北 / 九州 / 広島 / 横浜 / 北関東 / 千葉 / 福島 / 東北・北 / 沖縄

（営業所） 秋田 / 新潟 / 群馬 / 茨城 / 栃木 / 川崎 / 相模原 / 山梨 / 静岡 / 浜松 / 豊田 / 岐阜 / 三重 / 奈良 / 滋賀 / 京都 / 和歌山 / 神戸 / 四国 / 愛媛 / 岡山 / 山口 / 北九州 / 佐賀 / 長崎 / 大分 / 熊本 / 鹿児島

H P <http://www.k-ohba.co.jp/>

垣根を超えた連帯が重要



群馬県測量設計業協会
会長 嶋田 大和氏

近年激甚化・頻発化する自然災害。群馬県内においては2019年の台風19号が大きな爪痕を残している。自然災害から住民の安全・安心な生活を守るため、県内市町村でも国土強靱化地域計画の策定が始まっている。計画に基づいた迅速な地域の強靱化は、安全・安心を守るためには必要不可欠。しかし強靱化の最前線に立つ建設産業は、担い手不足をはじめ多くの課題を抱えており、その課題解決を平行して進めなければ安全対策をスムーズに進めることはできない。そこで、国土強靱化を進める上で現場の最前線に立つことになる群馬県建設業協会の青柳剛会長と群馬県測量設計業協会の嶋田大和会長に協会が抱える課題などをテーマに対談してもらった。新型コロナウイルス対策もあり、協会のあり方が問われるいま、共通した課題としてあげられたのはやはり担い手不足。ともに官民協力した地道な対策を訴えた。

群馬県建設業協会

会長 青柳 剛氏



—— 防災・減災、国土強靱化について、その担い手としてどう考えているか

青柳会長 建設業協会として2019年の県内西毛・吾妻地区を中心とした台風19号の災害、その前の台風15号による千葉県一円に起きた自然災害の対応を経験してきた。災害時には前線に立って活動することが「地域を守る建設業」の大きな役割の一つ。大きな被害を目の当たりにしたが、被害を未然に防ぐために防災・減災、国土強靱化が必要だと考えている。

こうした台風被害もあり、こうした協会の行動指針として「地域を守る建設業の3つの備え」を中心に据えた行動指針を総会で発表した。3つの備えとはすなわち「人材確保育成」「生産性の向上」「災害対応組織力向上」であり、具体的に落とし込んだ活動を展開している。

中でも、新型コロナウイルス感染症対策として避難所生活の質の向上を目指して協会で作った「KAMIKABE」を通して、災害時に向けた「備え」の訓練を県内の自治体の人たちが行った。一緒になって汗をかくことで自治体と連携を強くすることも備えの一つだと考えている。

嶋田会長 最近の災害の激甚化と広域化に伴い、業界の技術者として責任感と使命感を感じた。19年の台風19号では全会員で応急対応にあたった。そこでわれわれの技術力の研さん不足や地域や行政、他団体とのコミュニケーションが不十分だったと強く認識した。

災害はいつ起こるかわからず全面的に抑えることは不可能。防災・減災、国土強靱化はもろろん、われわれもそれに対応する体制づくりが必要であり、20年度から再構築を始めた。技術力向上や行政・他団体との連携をもう一度考えていかなければならない。

特に、連携の部分では台風19号を踏まえて、最前線ですぐいった課題があったのかを共有・検討する情報交換会の開催を準備している。行政や他団体と問題点を共有し、解決に向けて協議したい。

—— 連携について青柳会長はどう考えているか

青柳会長 問題点の共有という点では20年に入って早々に、台風19号の応急復旧などの課題を会員にアンケートで調査、発信した。意見交換などの場だけでなく、こうした積極的な情報発信も連携の一つだと思う。

行政との連携という点では意見交換が重要な役割を担っている。実際にその地域でどういった課題があり、どの程度施工余力があるのかというのを行

政も把握していなければ、災害復旧など瞬間的な事業の増加に対応できなくなってしまう。業界間の連携という点で見れば、特に人材の確保・育成の面で各団体がどのように活動を展開しているかをお互いに知りたいと思う。建設業という視点では同じだが、その中でやっていることは全く違う。違うからその視点を交えて指摘できることがある。業界のあり方もITをキーワードに変わっていく。他団体の動きをみることで自団体の動きを顧みることができるようになるのでは。

—— ITは測量設計業でも変化が大きい分野だが

嶋田会長 効率よく品質のいいものをいかに工期内に収めるかというのを考えるとIT・ICTはもちろん、AIの活用もさらに必要になるかもしれない。計画・設計・施工とすべての発注が行われるのが通常の公共事業の流れだが、そこにはタイムラグがある。そうしたタイムラグを減らすのがIT・ICTだと考えており、お互いにとって効率化するためにデータを共有でき、スムーズに仕事ができる体制づくりが必要だと思う。

—— 各市町村で国土強靱化地域計画の策定が進められており、市町村での事業量・発注量が増えることが想定される。増加する事業量への課題は

嶋田会長 地域計画の策定で直接的に取り扱う事業量が増加するとは考えていない。われわれの仕事は正確な地図および位置情報をつくることであり、日本全国で地図作りは完了している。これからは、これまで蓄積してきたデータをどう活用していくか、地域の行政に使ってもらう成果品をどう考えていくかという段階に移るよう考えている。具体的には避難誘導やハザードマップの作成などソフト面のこととで、私たちが持っているデータをどう使ってもらうかという点、情報を集めて、見える化するという技術者の育成が必要。

青柳会長 事業量の増減は災害対応などの瞬間的な増加とその地域のプロジェクトの状況によって左右される。こうした変化を見越した施工余力を残しておきながらの企業経営は難しい。各地域の施工能力に合わせた発注の仕組みを考え、実行していくことが必要となる。

—— 急激に変化する業界を取り巻く環境を乗り越えていくためには、地域の施工能力に合わせた発注の仕組みをタイムリーに実行していくことが大事。技術者の数と連動した発注ロットの工夫や平準化を踏まえた発注・フレックス工期の採用といった

地道な仕組みによって効率よく、地域の施工余力を最大限に活用しながら事業を進めることが必要。また、生産性の向上を考えた工夫も積極的に活用していくことも重要となる。

こうした課題を整理し、次のステップへと進んでいくためにはオープンな意見交換が大事な要素となる。群馬県独自の取り組みとして県土整備部長が全地区を回る意見交換会をそれぞれ貴重な場。これはテレビ会議を導入して行ったが、距離のストレスが大幅に減少した。意見交換を積み重ねると、先行きと業界の施工能力の溝が埋まっていくと思う。

—— 課題の一つに人材不足が想定される。その課題解決に必要なものは

青柳会長 地道な取り組みとそれを継続することが一番大切。これまでにも産学官一体となり人材確保育成に取り組みしており、こうした取り組みを確実に進めいく必要がある。

また、建設政策の中で給料・休日・希望の「新3K」がよく語られるが、これは建設産業そのものの構造改革のことを言ったりやすい言葉で表現したものだと思っている。例えば建設業協会の行動指針として掲げた「人材確保育成」や「生産性の向上」に「新3K」を実現するための」と枕詞をつけたと分かります。何をしたらいいかというメッセージが伝わりやすい。言葉と実際の活動を結びつけることが重要だと思う。新3Kを実現するための業界の構造改革を官民挙げて取り組まなければならない大事な時。行政にはバックアップをお願いしたい。

嶋田会長 産学官連携会議に参加できたのは大変喜ばしく、垣根を超えた協力がこれからも重要になる。

建設を学んだ人が入職する分野はさまざまだが、国民の生命と財産を守りつかりと守る、便利な日常生活を提供するというところほどの業界に入ったとしても建設産業に携わる人に共通する目標だと思う。そうした中で協会独自の活動をPRしてなかなかの点が課題としてある。昨年の台風19号の災害復旧で山本一太知事より感謝状を頂いた。新聞・テレビ等で世間に知られる場があったというのはありがたいこと。私が会長になってテーマとして「誇りのある仕事」というのを掲げた。台風災害への対応では、その誇りを守るべく各技術者は手を尽くしてもらった。県民の生活のためになくてはならない仕事というのを発信することにも、その誇りをどう伝えるかというのを考えるてはいけない。

総合資格学院は 正真正銘の日本一

※建築士試験合格実績において

【正真正銘】しょうしん・しょうめい：全くうそいつわりのないこと。本物であること。〈広辞苑〉

【重要】当学院の「日本一」の表記は民間の調査機関等による特定の方を対象とした調査によるものではありません。

【令和元年度 1級建築士設計製図試験】

◆全国合格者占有率 59.9% 全国合格者 3,571 名中 当学院当年度受講生 2,138 名

◆全国ストレート（学科＋製図試験）合格者占有率 64.6% 全国ストレート合格者 1,696 名中当学院当年度受講生 1,095 名

全国でも
群馬県でも

No.1

飛びぬけた実績!!

総合資格学院は「日本一」の合格実績!

実績以外で選ぶ理由はありますか？

※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会[No.1表示に関する実態調査報告書]に基づき掲載しております。 ※全国・群馬県合格者数/全国・群馬県ストレート合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づきます。

※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、教材購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。

圧倒的な合格者輩出力！ 直近3年の県内実績！！

大切なのは現在まで 継続する高実績 !!

平成29年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率

群馬県
合格者占有率

71.4%

群馬県合格者 42名中／当学院当年度受講生 30名

(平成29年12月21日現在)

平成29年度 1級建築士設計製図試験ストレート合格者占有率

群馬県
ストレート
合格者占有率

89.5%

群馬県ストレート合格者 19名中／当学院当年度受講生 17名

(平成29年12月21日現在)

平成30年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率

群馬県
合格者占有率

61.1%

群馬県合格者 36名中／当学院当年度受講生 22名

(平成30年12月20日現在)

平成30年度 1級建築士設計製図試験ストレート合格者占有率

群馬県
ストレート
合格者占有率

66.7%

群馬県ストレート合格者 15名中／当学院当年度受講生 10名

(平成30年12月20日現在)

令和元年度 1級建築士設計製図試験合格者占有率

群馬県
合格者占有率

72.7%

群馬県合格者 22名中／当学院当年度受講生 16名

(令和2年2月5日現在)

令和元年度 1級建築士設計製図試験ストレート合格者占有率

群馬県
ストレート
合格者占有率

66.7%

群馬県ストレート合格者 9名中／当学院当年度受講生 6名

(令和2年2月5日現在)

総合資格学院 前橋校

TEL 0120-242-311



建設産業は 「ソフトインフラ」

強靱化に不可欠な存在

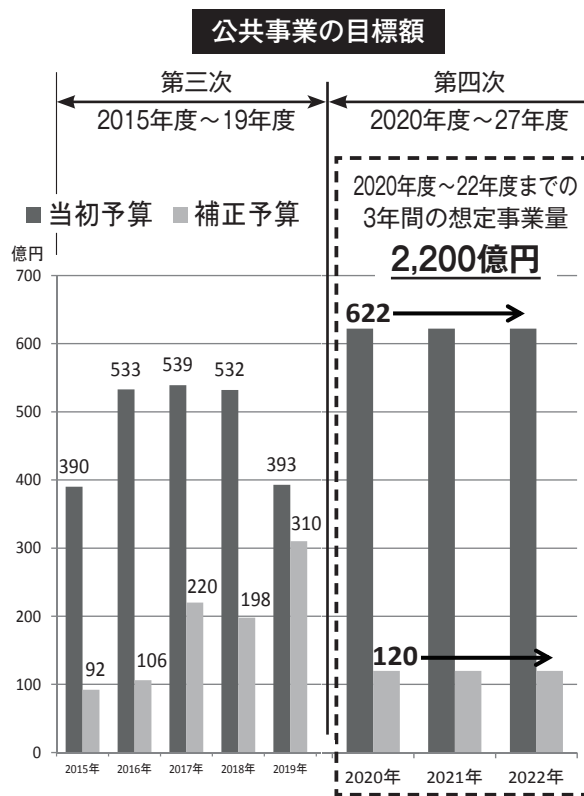
国土強靱化の必要性が叫ばれて久しい。山梨でも災害防止に向けた対策が進む。国土強靱化と言えば、県が建設産業を『地域のソフトインフラ』と称している。これは道路や電気など基盤（インフラ）と、それを支える人たち（ソフト）を掛け合わせた造り。そのソフトインフラに向けて県は、ことし3月、社会資本整備重点計画（第4次）において本年度から22年度までの3カ年で約2,200億円に上る想定事業量を明記。事業量を示すのは全国的にも稀だといわれる。また稀という点では、災害対策で河川の上を河川が流れる「伏せ越し」工があり、全国で珍しい構造物。8月には武田良太国土強靱化担当大臣が訪れている。しかしこれら災害対策などが進む一方、大きな河川でバックウォーター（背水現象）が不安視されるなど、新たな懸念箇所も浮かび上がっている。

3年間の想定事業量 2200億

建設産業は『地域のソフトインフラ』。県では自然災害に際して県民の安全・安心を支える建設産業を地域のソフトインフラとして捉えている。担い手を中長期的に育成・確保するためには、大前提となる安定的な経営を見通せることが必要と考

のほこれまで前例がなく、県が建設産業の経営に焦点を当てた姿勢が伺える。

想定事業量は現時点で確定した額ではないものの、各年度の当初予算において622億円を目標に計上し、事業量を示す



長崎幸太郎知事は「先々が見込める計画が立てられるよう事業費を示した」と強調。また補正予算については過去10年間における補正額を平均したもので、この金額は目標ではないものの、各年度120億円が見込まれていることを示している。

「陸の孤島」解消へ

プロジェクト設置

山梨では、ひとたび大雨や大雪などに見舞われると陸の孤島となってしまう。山梨は山に囲まれているほか、急峻な地形や脆弱な地質が多いことから、自然が猛威を振るとき、他県へ抜ける高速道路や一般道、鉄道などが全て寸断されてしまう。このため一日災害が発生すると、その都度通勤・通学ができなくなるほか、食料品や医療などの物資が全く入ってこない。記憶に新しいところでは、昨年の台風19号で東京、山梨、神奈川の県境で中央自動車道やJＲ中央線が1週間以上寸断された。

＊ ＊

また脆弱さを物語る上では、2014年2月に発生した観測史上最大の豪雪も忘れられない。このときも陸の孤島と化し、山梨県建設業協会では会員企業273社から初動6日間、延べ約1万6000人、重機など6300台がフル稼働して除雪に奮闘した。除雪期間は1カ月にも及んでいる。

背水現象で

懸念の声も

このほか県内では甲府盆地と富士山周辺地域を結ぶ国道37号の新たな御坂トンネルの構想もある。このトンネルは富士山噴火の避難路も視野に整備される。これら対策が進む一方、懸念の声も挙がる。金無川と笛吹川の合流地点において、流れが急な金無川の合流点で笛吹川が急な金無川の合流点で

低地河川の流れが阻害され、過去には冠水や浸水問題が生じていたが、2つ河川の下にボックス交差区間は約80mで、川幅は約11m。同地帯を含めて立体交差は3カ所存在する。武田大臣は同事業について熱心に学んだ。県では現在、横川の流下能力を向上するため、新たな伏せ越しの増設工事を検討している。2つの河川が流れる地点でこれまで設置してきた施設より長い規模（想定1100m）を隣接して設けることは技術的に難しく、国に対し技術的な支援を要望している。



武田良太国土強靱化担当大臣は、8月に南アルプス市内の河川などを視察した。目的は「伏せ越し」工。この工事は、全国的にも珍しく河川が立体的に交差している。場所は同市内の櫛形山から流れる山地河川の滝沢川や坪川、河床の低い低地河川の横川との合流部。山地河川の影響により

国土強靱化地域計画の 策定状況

<山梨県>

自治体数	27市町村
策定済み	6市町村
策定中	12市町村
策定予定	3市町村
検討中	6市町村
策定予定なし	0市町村

（2020年8月1日現在）

山梨県内の強靱化計画については県が2015年度に策定し、年度ごとに具体的なアクションプランを立てているほか、進捗状況を評価しプランの見直しを図っている。目標値を設定した重要業績指標66項目のうち57項目で目標を達成するなど、おおむね順調に推移している。本年度については近く新しいプランが公表となる見込み。

一方で、市町村では6市町村で策定済み。11市町村まで策定が進んでいる。しかし4市町で策定予定のほか、6市町村で検討中としている。

検討中としている自治体では、策定期間も定まっていない自治体もあった。理由については、全庁にわたる担当課間の調整や、他の上位計画策定に時間を割いていること、予算不足、さらにはコロナウイルス感染拡大の影響との声も聞かれた。また富士山噴火対策に対しても具体的な策を検討していない自治体もあり認識の転換が必要だ。

強靱化計画の策定状況は次のとおり。

- ◇策定済み＝山梨市、大月市、北杜市、富士川町、道志村、富士河口湖町
- ◇策定中＝富士吉田市、都留市、南アルプス市、笛吹市、甲州市、市川三郷町、早川町、身延町、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村
- ◇策定予定＝韮崎市、南部町、昭和町
- ◇検討中＝甲府市、甲斐市、上野原市、中央市、小菅村、丹波山村

一般社団法人

山梨県建設業協会

会長 浅野 正一
副会長 佐々木 幸一
副会長 桜井 義明
副会長 丹澤 淳人

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055 (235) 4421
FAX 055 (233) 9572

山梨県建設業協同組合

理事長 浅野 正一

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目14番19号
TEL 055 (235) 0608
FAX 055 (235) 0671

建設業労働災害防止協会

山梨県支部

支部長 森山 美秀

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055 (221) 8810
FAX 055 (228) 8882

一般社団法人山梨県電設協会

会長 雨宮 和仁
副会長 滝本 慎司
副会長 笹本 優司
専務理事 中澤 一浩

〒400-0851 山梨県甲府市住吉4丁目4番17号
TEL 055 (232) 4144
FAX 055 (232) 2139

一般社団法人

関東支部山梨県協会

会長 浅川 貴
副会長 山下 勉
副会長 末木 貴仁

〒407-0263 山梨県韮崎市穴山町三ツ石8786
TEL 0551 (23) 3303
FAX 0551 (23) 3303

一般社団法人

山梨県測量設計業協会

会長 大石 秀世

〒400-0854 山梨県甲府市中小河原町1612番地3
TEL 055 (244) 0111
FAX 055 (244) 0112

一般社団法人

山梨県建設コンサルタント協会

会長 松下 英志

〒400-0111 (事務局) 山梨県甲斐市竜王新町2277番地15
TEL 055 (230) 6300
FAX 055 (230) 6301

一般社団法人

日本補償コンサルタント協会

会長 小俣 政英

〒400-0854 山梨県甲府市中小河原町1612番地3
TEL 055 (244) 0111
FAX 055 (244) 0112

山梨県重機・建設解体

工業業協同組合

代表理事 小田切 昭

〒400-0814 山梨県甲府市上阿原町310番地2
TEL 055 (298) 4433
FAX 055 (232) 1413

東日本建設業保証株式会社

山梨支店

支店長 橋本 光也

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055 (237) 8182
FAX 0120 (027) 3666



強靱化計画に基づき実施された3カ年緊急対策の効果事例。防災・安全交付金事業による中川村渡場～滝沢の松川インター大鹿線整備

教訓生かし、安全安心への道を

長野県強靱化計画

昨年9月、日本を襲った台風19号（令和元年東日本台風）は県内の東信地区をはじめとして大きな爪痕を残した。長野県においては近年では稀にみる大きな被害となり、県をはじめとして関係市町村は復旧作業にあたっている。行政に限らず、企業や個人をも含めた「オール信州」での取り組みを計画に盛り込んだ長野県強靱化計画が策定されて4年余り。計画の進捗は順調としながらも自然災害は時を待たない。復旧・復興に努めることも災害を経験の糧として今後の対策に生かし、行政と建設業界とのスムーズな意思疎通により、遅滞なく事業促進を図られ、県民・県土の安全安心につながることを願いたい。

2016年3月に強靱化計画をまとめた長野県は、2年後に期間を5年間とする第2期計画を策定した。当初は、地域防災力の充実、建物の耐震化、土砂災害への対策を重点項目の柱に据え、過去の災害から学び、命や財産を守ることを目標に掲げている。

第2期計画への改訂にあたっては、計画の進捗状況を市町村や学識経験者交え検証するとともに、第1期期間内に発生した16年の熊本地震や台風10号、翌年の九州北部豪雨などの大規模災害における課題や教訓とするべき事項を精査して計画に組み入れ、同様の事象が起こった場合に適切に対応できるようまとめ上げられている。

第2期計画では重点項目の3本柱はそのまま据え置くなかで、項目の取り組み内容を「自治（と学び）」に区分するなど、県民や自治組織が主体的に災害に対して取り組む内容となっている。

加えて、発災後の広域連携を考えるうえで、津波被害が想定されないなど長野県の地理的條件を踏まえて、後方支援の役割りを持った防災拠点整備などを含む広域受援計画を基本的な考えに追加している。

建物やインフラ施設の耐震化率や地震対策実施率などで数値

目標（約60項目）を設定して事業推進を図っているが、昨年度までの間で3割弱の達成率として概ね順調この見方を示している。

また県は資料として、強靱化計画とともに640に及ぶ公共事業等整備箇所の一覧を明らかにしている。

種別ごとにみると、急峻で脆弱といわれる県土を反映して道路改築（95）、河川改修53、砂防161、地すべり対策50、急傾斜地崩壊対策61、農地整備140などに集中している。このなかで事業着手を目標に掲げている箇所は道路改築が26、街路が6、県代行が2などになっており、河川関係では河川改修13、砂防3、地すべり対策2となる。農地整備では県営農村地域防災減災において7カ所での着手を目指している。（主な箇所は右の表を参照）

一にも二にも計画推進には予算と建設費の協力が不可欠。業界サイドとしても、本年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の継続や災害復旧に対する要望を意見交換会場などで重ね行っている。

目標を事業着手に置く主な箇所

事業	路河川	箇所
道路改築	153号	駒ヶ根市～伊那市伊駒アルプスロード
	418号	飯田市大町～下市場
	256号	南木曽町漆畑拡幅3工区
	143号	松本市～青木村青木峠バイパス
	403号	麻績村梶浦～本町
	403号	安曇野市名九鬼～山中
	小岩岳穂高（停）線	安曇野市富田橋
	406号	須坂市村石町
	豊野南志賀公園線	高山村温泉～牧場
	406号	長野市戸隠祖山
交通安全	村山豊野（停）線	長野市長沼～小布施町山王島
	403号	飯山市～木島平村下木島
	有明大町線ほか	大町市ほか Japan Alps Cycling Road
街路	岡谷川岸線	岡谷市川岸
	豊野北線	長野市豊野駅前
河川改修	県庁篠ノ井線	長野市川中島～篠ノ井（2工区）
	北沢川	佐久穂町高野町相生
	内村川	上田市内村ダム
	金原川	東御市金原ダム
	横川川	辰野町横川ダム
	宮川	麻績村北山ダム
	水上沢川	松本市水上ダム
	小仁熊川	筑北村小仁熊ダム
	三念沢	長野市豊野
	駒沢川	長野市上駒沢
	新田川	長野市古里
	裾花川	長野市裾花ダム・奥裾花ダム
	高遠入沢	飯島町高遠原
	堀沢	池田町滝沢
砂防	落合	山ノ内町落合
地すべり対策	中谷2号	木曽町中谷
急傾斜地崩壊対策		

特に08年度から続く「地域の支える建設業」「地域を支える調査・設計業」の検討会においては、建設業界が抱える諸問題について意見交換を行い、円滑な事業推進へ向けての話し合いが行われてきた。官民の連携を密にして、強靱化をはじめとする安心安全な県土づくりを進めてもらいたい。

◇

長野県強靱化計画では災害事象として、大規模地震、豪雨、火山噴火、大雪を挙げ、それぞれ想定される事象やそれに対する対策などを記している。大雨による地すべりや土石流こそあれ、周囲を3000m級の山塊に囲まれていると、ある意味で自然の障壁のようにも錯覚し、災害も対岸の火事のように感じるのは否定できない。昨年の台風19号はその勘違いという夢想から目を覚ましてくれたので

検討中は未だ約4割 市町村の地域計画

内閣官房のホームページに示されている8月1日現在の策定状況（一覧）によると、長野県内で地域計画を策定済みとしている市町村は松本市、伊那市、駒ヶ根市、東御市、飯島町の5市町にとどまる。割合にすると約65％で、すでに3割において全市町村が策定済みとなっているなどの全国と比較すると、かなり手厳しい指摘を受けざるを得ない状況といえる。

策定済みの自治体では、松本市が県内で最も早く2015年5月に計画をまとめ、東御市は策定から3年後の19年2月に改訂を行うなど積極的に計画推進を図っている自治体がある一方で、検討段階で足踏みしている市町村は全体の4割近くの30を

国土強靱化地域計画の策定状況（長野県）

自治体数	全77市町村
策定済み	5市町
策定中	7市町
策定予定	35市町村
検討中	30市町村
策定予定なし	0市町村

（2020年8月1日現在）

に策定作業が進めば、今年中には飯田市や茅野市をはじめとする7市町村の計画がまとまり、年度内には須坂市や中野市、佐久市などの25市町村が策定完了となり、県下市町村のおよそ半分で国土強靱化地域計画策定が完了することとなる。

県は市町村に対し、機会を捉え地域計画を策定するよう促している。人員不足や中長期計画との兼ね合いといった点が早期策定の支障になっているとみており、今後も適宜情報提供を行うなど、策定促進に向けた支援を続けていく考えだ。

一般社団法人
長野県建設業協会

会 長 木 下 修

〒380-0824
長野県長野市南石堂町1-23-0
TEL 0266(2228)
FAX 0266(2224)
30601代

一般社団法人
長野県建設産業団体連合会

会 長 木 下 修

〒380-0824
長野県長野市南石堂町1-23-0
TEL 0266(2228)
FAX 0266(2224)
30601

長野県土木施工管理技士会

会 長 野 島 登

〒380-0824
長野県長野市南石堂町1-23-0
TEL 0266(2228)
FAX 0266(2224)
30601

建設業労働災害防止協会
長野県支部

支 部 長 木 下 修

〒380-0824
長野県長野市南石堂町1-23-0
TEL 0266(2228)
FAX 0266(2224)
30601

長野県生コンクリート
工業組合

理 事 長 山 浦 友 二

〒381-2213
長野県長野市広田48番地
TEL 0266(2833)
FAX 0266(2833)
87115

A-MAC
安心・安全・新しい
まつもとの建設

松本市建設業協会
松本市建設事業協同組合

会 長・理 事 長 伊 藤 浩 一
丸善土木株
副会長・副理事長 滝 澤 文 雄
（株）滝澤工務店
副会長・副理事長 藤 澤 正 佳
（株）藤澤組
〒390-0876 長野県松本市間賀2-3-37
TEL 0263(33)5768
FAX 0263(32)7300

特定非営利活動法人
長野県G空間情報技術協会

会 長 増 沢 延 男

〒381-2223
長野県長野市里島8-1-2
TEL 0266(2990)
FAX 0266(2993)
51990

株式会社
みすず総合コンサルタント

代表取締役 長 増 沢 延 男

〒386-1102 長野県上田市上田原1073-4
TEL 0268(24)8230
FAX 0268(24)8353

株式会社 木 下 組

代表取締役 依 田 幸 光

〒385-0051 長野県佐久市中込308-5
TEL 0267(62)0343
FAX 0267(62)3568

株式会社 木下建工株式会社

代表取締役 木 下 修

〒384-0301 長野県佐久市臼田623-1
TEL 0268(24)8230
FAX 0267(82)3148

東日本建設業保証株式会社
長野支店

支 店 長 小 池 英 明

〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
TEL 026(226)7520
FAX 0120(027)376

株式会社 木下建工株式会社

代表取締役 木 下 修

〒384-0301 長野県佐久市臼田623-1
TEL 0268(24)8230
FAX 0267(82)3148

中長期的視点での対策が重要



略歴 のなか あつし 埼玉県加須市生まれ、慶應義塾大学商学部卒業。自由民主党副幹事長、治水議員連盟事務局次長などを務めている。埼玉県第12区選出。43歳。

野中厚衆議院議員インタビュー

事前にできる備え大切

昨年は東日本台風をはじめ、全国各地で水災害が発生した。また、首都圏下地震も危惧される中、国土強靱化は道半ばの状態だ。埼玉県選出の野中厚衆議院議員（自由民主党副幹事長）に、国土強靱化への思い、治水に対する考え、また、建設業者へのメッセージなどを聞いた。「事前にある備えをしていくことが大切となる」と指摘した上で、「中長期的な視点での対策が今後も重要になっていく」との見解を示した。

国土強靱化への思い

野中 われわれ議員は平時に有事の備えが責任として求められている。昨年の東日本台風、7月の九州豪雨もそうだが、近年、自然災害は頻発、激甚化しており、効果の発揮に備えをしていく重要性を感じた。

首都圏下地震は近30年で70%の確率で発生するといわれている。国・市町村とが連携を取ってやっていくことが求められる。使命だ。仮に首都圏下地震が発生すると、木造を中心とした火災、建物の全壊が考えられる。首都圏下地震がマグニチュード7・3の場合、95兆円の経済損失、2・3万人の死者が出るといわれている。その場合、人命はもとより、経済機能の麻痺につながる。全国的に悪影響が派生していくことになる。また政府の機能も維持していくのか、さまざまな課題がある。できる備えをして耐震化をはじめ、出火防止といった、事前にある準備をしておくことが大切だ。

国土強靱化に関してはハード面・ソフト面の両面の組み合わせが重要だと捉えている。できることを積み重ねていくことで、守られる経済、守られる命がある。企業と政府で危機管理への足並みをそろえる。ソフト面は地域単位で命を守っていくことがカギとなる。意識を高めるといふ観点では、マイタイムラインについても認識を高めていく必要がある。私は埼玉県議会議員として、

治水に対する考え

政治活動をスタートさせた。私が地盤としていた地域がかつて、カスリーン台風により堤防が決壊し、甚大な被害が生じた。「治水を疎かにしてはならない」という先人の教えがあり、カスリーン台風を契機に、整備が進められてきたハッ場ダムも整備の動きが止まったときは、重要性について訴えてきた。電線地中化は災害だけでなく、景観配慮にも有効。倒れしてしまうと、救急車の通行にも支障が出るし、波濤発生にもつながる。予算や電柱管理者の関係もあるが、議論を進めていく必要がある。

実際に、電線地中化が行われている埼玉県川口市の状況を見てきたことがあるが、幅幅が広く見える。

一方、きちんと進めていくべきだと思うが、費用がかかること、関係者が多いことからなかなか進んでいないのが現状。新設でも、道を一本ずらすと費用が変わってくる。検討・研究していく余地があるのではないだろうか。

建設業者へのメッセージ

災害時に、いち早く出勤してくださるのは、地元の建設業界。頼もしく思っているが、一方で気になることがあり、豪雪の際には除雪機が必要となるが、会社で所有しているケースが減っている。一時期の予算削減により、企業としていわば筋肉がそがれている状態になっている。道路をはじめ、ものを作ることで経済が回っている面がある。安定的な予算を付けなければ、設備投資もできない。そのため、安定的な予算を確保し、また予算を見せることで安心してもらうようにしたい。そして、誇りをもっていけるような社会にしていきたい。

道路整備の一例として、バイパスを整備すると流れが変わってくる。工夫した整備を行うことによって「芸術的な道」と思うところもある。道がつながることでチャンスが出てくる。いわば「命を守る、経済を支える」ことになる。

既に**80%以上**の皆様が**電子申請!**

分析手数料

9,400円 (税込) 円~

弊社だけのお得プラン

※エコノミープランでISO取得済みの場合

建設業ソフト

3年無料

経審 / 許可 / 更新 / 工事経歴
電子申請 / 評点シミュレーション

※弊社への分析申請で4年目以降も無料

急ぎでも安心

最短3時間

結果を即日発行

※即日コース + 15時までに電子申請の場合

経営状況分析 民間機関受付実績 **No.1** ※弊社調べ

ワイズ公共データシステム株式会社

026-232-1145

国土交通省登録経営状況分析機関 登録番号4 〒380-0815 長野市田町 2120-1 営業所：北海道 / 大阪 / 福岡



三冠達成!



日建学院は、

客観性・公平性の高い第三者の調査機関より下記の3つで**No.1**の評価をいただきました。



女性を選ぶ資格スクール
No.1



建築のプロがおすすめする建築士講座
No.1



大学生を選ぶ資格スクール
No.1

日本マーケティングリサーチ機構 調査概要: 2020年4月期_ブランドのイメージ調査



代表取締役 馬場 栄一

資格試験のパイオニアとして100年企業に向け、
さらなる躍進と貢献を誓う

社長経歴

- 1992年 早稲田大学理工学部建築学科卒業・大成建設(株)東京支店入社
現場管理として関西空港建築工事や恵比寿ガーデンプレイス建築工事などに携わる
(在職中に一級建築士／一級建築施工管理技士を日建学院に通学し取得)
- 2000年 (株)建築資料研究社／日建学院に入社
- 2007年 取締役住宅事業本部長／学院本部長などを経て代表取締役社長として就任、現在に至る(1969年東京生まれ)

1級建築士 合格実績

No.1

日建学院平成30年間の合格実績

1級建築士 **90,284人**

(全国累計 158,307人[※])

当学院の
1級建築士
合格者占有率 **57.0%**

平成の30年間に誕生した1級建築士の
半分以上が日建学院生です!

※上記全国累計は(公・財)建築技術教育普及センター発表試験結果(1989～2018年)のデータです。

日建学院が
カンニング竹山のイチバン研究所
(TOKYO MX)で紹介されました。

●前編(約6分)●



Check!

それぞれ
YouTubeに
アクセスします。
番組の全編は
日建学院HPで。

●後編(約3分)●



あなたの夢、応援します。

日建学院

日建学院コールセンター ☎ **0120-243-229**

株式会社建築資料研究社 東京都豊島区池袋2-50-1 受付/10:00～17:00(年末年始12/28～1/5、土・日・祝日を除く)